

平成30年度

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価に関する報告書

令和元年7月

三原市教育委員会



## I はじめに

三原市は平成26年9月に、今後のまちづくりの道標となる「三原市長期総合計画基本構想」（平成27年度～令和6年度）を策定し、基本構想で掲げた「三原元気戦略」や「5つの基本目標」を具体的に推進するための「みはら元気創造プラン（三原市長期総合計画基本計画）」（平成27年度～31年度）を平成27年3月に策定しました。この計画に基づき、平成27年6月に教育委員会として定めた「三原市教育振興基本計画」において、今後の中期的な施策・事業の具体的な内容や数値目標等を明らかにし、教育行政の充実を図っています。

その各主要事業について、三原市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条により、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を作成しました。

この報告書は、「三原市教育振興基本計画」に掲載する主要事業及び教育委員会事務局が当該年度に重点として掲げた施策・事業への取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行うに当たって、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

### 【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II 点検及び評価方法

### 1. 点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」(平成27年度～平成31年度)に掲載する主要事業並びに平成30年度の教育委員会事務局の重点事業について、振興計画の施策体系に沿って分類し、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

### 2. 点検及び評価の対象年度

平成30年度

### 3. 点検及び評価の方法

#### (1) 点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各主要事業及び重点事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見をいただきます。

#### (2) 学識経験者の知見の活用

平成30年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委 員	氏 名
学 識 経 験 者	山 田 恭 樹
学 識 経 験 者	木 村 博 一
学 識 経 験 者	花 田 章 浩

### Ⅲ 教育委員会の活動報告

#### 1. 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）に基づき、教育長及び4人の委員（以下「教育委員」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

##### (1) 会議開催回数

定例会 11回  
臨時会 2回（8月・3月）

##### (2) 審議事項

議決案件 27件  
報告案件 27件  
その他 2件

##### (3) 傍聴状況

傍聴人数 0人

#### 【開催日程及び付議案件】

開催日	付議した案件
4月19日(木) (定例)	<p><b>【議案】</b> 第12号 平成30年度三原市就学指導委員会委員の委嘱又は任命について 第13号 三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第14号 三原市スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p><b>【報告事項】</b> 第9号 三原市教育委員会職員（非常勤職員，臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第10号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
5月23日(水) (定例)	<p><b>【議案】</b> 第15号 平成31年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る三原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱又は任命について 第16号 平成31年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る諮問について</p> <p><b>【報告事項】</b> 第11号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第12号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
6月20日(水) (定例)	<p><b>【議案】</b> 第17号 三原市臨時職員取扱規程の一部改正について 第18号 三原市アレルギー疾患対策委員会委員の委嘱又は任命について</p> <p><b>【報告事項】</b> 第13号 平成30年第3回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p>

	<p>第 14 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 15 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
<p>8 月 10 日(水)</p> <p>(臨時)</p>	<p>【その他】</p> <p>(1) 要望書, 請願について</p> <p>(2) 平成 31 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る答申について</p>
<p>8 月 22 日(水)</p> <p>(定例)</p>	<p>【議案】</p> <p>第 19 号 平成 31 年度三原市立学校隣接校選択制度の実施について</p> <p>第 20 号 平成 31 年度三原市立小規模校入学特別認可制度の実施について</p> <p>第 21 号 平成 31 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択について</p> <p>第 22 号 平成 31 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第 16 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 17 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
<p>9 月 19 日(水)</p> <p>(定例)</p>	<p>【議案】</p> <p>第 23 号 三原市教育委員会職員分限懲戒審査委員会規則の制定について</p> <p>第 24 号 三原市立図書館協議会委員の委嘱又は任命について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第 18 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 19 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
<p>10 月 17 日(水)</p> <p>(定例)</p>	<p>【報告事項】</p> <p>第 20 号 平成 30 年第 4 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 21 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 22 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
<p>11 月 21 日(水)</p> <p>(定例)</p>	<p>【議案】</p> <p>第 25 号 三原市指定文化財の指定に係る諮問について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第 23 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 24 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
<p>12 月 20 日(木)</p> <p>(定例)</p>	<p>【議案】</p> <p>第 26 号 三原市指定文化財の指定について</p> <p>第 27 号 三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について</p> <p>第 28 号 平成 29 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第 25 号 平成 30 年第 5 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 26 号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第 27 号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

1月16日(水) (定例)	<b>【報告事項】</b> 第1号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第2号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
2月20日(水) (定例)	<b>【議案】</b> 第1号 三原市青年の家設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第2号 平成31年第2回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について <b>【報告事項】</b> 第3号 平成31年第1回市議会臨時会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第4号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第5号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3月15日(金) (臨時)	<b>【報告事項】</b> 第6号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3月26日(火) (定例)	<b>【議案】</b> 第3号 三原市臨時職員取扱規程の一部改正について 第4号 三原市立学校管理規則の一部改正について【学校教育課】 第5号 学校医及び学校薬剤師の委嘱について【学校教育課】 第6号 平成31年度三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について【学校教育課】 第7号 スポーツ推進委員の委嘱について【スポーツ振興課】 第8号 三原市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について 第9号 三原市教育委員会事務局の人事について 第10号 平成31年度の奨学生の決定について <b>【報告事項】</b> 第7号 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第8号 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

## 2. 条例・規則・訓令の制定状況

(1) 条例 平成30年度に制定された条例は4件

条 例 名	公布年月日	施行年月日
三原市青年の家設置及び管理条例及び三原市行政財産の使用料に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.20	H31.4.1
三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H31.2.20	H31.4.1
市長等の附属機関に関する条例の一部を改正する条例	H31.2.20	H31.4.1
消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例	H31.2.20	H31.10.1

(2) 規則 平成30年度に制定された規則は2件

規 則 名	公布年月日	施行年月日
三原市教育委員会職員分限懲戒審査委員会規則	H30. 9. 19	H30. 9. 19
三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 12. 20	H31. 1. 1

(3) 訓令等 平成30年度に制定された訓令等は1件

訓 令 名	公布年月日	施行年月日
三原市臨時職員取扱規程の一部を改正する訓令	H30. 6. 20	H30. 7. 1

### 3. 外部の会議・研修会等への参加の状況

教育長及び教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めている。

#### 【平成30年度 会議・研修会等の参加状況】

開催日	場 所	研 修 会 等 名	出 席 者
4月12日	広島市	第1回広島県市町教育長会議	教育長
4月25日	福山市	広島県都市教育長会春の総会	教育長
5月17日 ～18日	岩手県	第70回全国都市教育長協議会定期総会・研究大会	教育長
10月23日	広島市	平成30年度広島県市町教育委員会教育委員研修会 (教育委員会連合会)	教育長 教育委員2人
1月23日	広島市	第2回広島県市町教育長会議	教育長
3月6日	広島市	広島県女性教育委員グループ総会・第3回研修会	教育委員1人

### 4. 学校行事等への参加の状況

#### (1) 学校訪問

教育委員は、市立小・中学校及び幼稚園のうち、今年度の新任や転任となった校長・園長の学校・園を中心に、学校訪問を実施している。

学校訪問では、校(園)長から学校の概要や課題、教育方針について説明を受け、実際に授業参観や施設の状況確認により、教育活動に関して助言等を行っている。平成30年度は、1小学校を訪問した。

#### 【訪問した学校】

訪問日	訪問した学校名
6月18日	沼田西小学校

(2) 教育研究会の視察

本市の重点事業である「三原市教育創造プラン事業」の一環で、市立小・中学校及び幼稚園で、研究授業を公開する教育研究会に教育委員が訪問し、研究授業の成果や授業を視察した。

【教育研究会】

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
10月16日	三原小学校	10月4日	第一中学校
10月12日	糸崎小学校	11月22日	第二中学校
9月27日	木原小学校	11月9日	第三中学校
10月11日	中之町小学校	11月16日	第四中学校
10月4日	西小学校	11月12日	第五中学校
10月11日	田野浦小学校	9月25日	幸崎中学校
10月12日	須波小学校	10月3日	宮浦中学校
10月5日	深小学校	10月2日	本郷中学校
10月15日	南小学校	11月19日	久井中学校
9月21日	沼田小学校	11月14日	大和中学校
10月16日	沼北小学校		
9月26日	沼田東小学校		
10月3日	沼田西小学校	幼 稚 園	
11月29日	小泉小学校	公 開 日	学 校 名
10月5日	幸崎小学校	10月3日	沼田西幼稚園
10月3日	鷺浦小学校	10月24日	田野浦幼稚園
10月19日	本郷小学校		
9月27日	本郷西小学校		
11月19日	久井小学校		
10月4日	大和小学校		

(3) 学校行事等への出席

入学式、卒業式に参列し教育委員会の告辞を述べるほか、運動会などの各種学校行事へ出席するなど、各学校・園の実際の教育活動を参観するとともに、児童生徒の成長の様子を確認し、今後の教育施策の充実・改善に活かしている。このほか、各種市並びに教育委員会主催行事などへの参加や関係機関との連携など幅広く活動している。

	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
4月	・市内幼・小・中学校入学(園)式	・老人大学入学式 ・幼・小・中学校(園)長会議	
5月	・市内小学校運動会	・清水南山展オープニングセレモニー	
6月	・市内小学校運動会		
7月			
8月			

9月	・市内幼稚園運動会 ・市内中学校運動会		
10月	・市内中学校文化祭・ ・小学校陸上記録会	・三原教育「希望と未来」フォーラム	・PTA 連合会研究大会 ・平成 30 年度広島県市町教育委員会
11月	・市内小学校学習発表会		・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
12月			・劇団四季こころの劇場鑑賞会
1月		・新成人のつどい	
2月			
3月	・市内幼・小・中学校卒業(園)式	・老人大学修了式	

## 5. 市民への情報提供の状況

教育委員会では、教育にかかわる制度や手続きなどを情報提供するとともに、教育委員会の各種行事の案内など、様々な情報を提供している。

平成30年度は、次のような情報提供を行った。

### (1) 三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を、「広報みはら」を通じて情報提供している。

平成30年度の教育委員会関係の掲載記事数 168件

【平成30年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】 (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
掲載記事数	15	15	12	16	6	16	16	21	12	8	19	12

### (2) ホームページによる情報提供

教育委員会の専用ホームページを開設し、新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。(各課により随時更新)

### (3) 「三原市の教育(教育要覧)」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき、新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育(教育要覧)」を作成し、ホームページに掲載している。

また、他の自治体からの視察の説明資料として活用する等、教育委員会事業について広く情報提供している。

#### IV 教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。

点検・評価の対象となる事業は、同計画に掲げる事業及び平成30年度の教育委員会事務局における重点事業とし、それぞれ便宜的に事業番号を付している。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート） 【平成31年4月1日（年度末）】

教-862

事業名	教育創造プラン推進事業		事業期間	H27	年度～	H31	年度	5	ヶ年事業
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略掲載事業		左の詳細	事業番号：63		
所属	教育委員会教育振興課	予算事項	3715	教育創造プラン推進事業費	上位施策	2-1-1	学校教育の充実	施策番号	16

当初作成日	H28.4.1
最終更新日	H31.3.31

旧番号

<b>事業の目的・必要性</b> ○「知・徳・体」の基礎・基本を徹底する。 ○信頼される学校づくりの実現に向け学校経営改革を推進する。 ○学力向上、生徒指導体制の充実のため、研究推進体制を充実させ、またその成果の普及を図ることで各学校の力量アップを図る。 ○障害をもつ全ての幼児児童生徒の自立や社会参加を図るため、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導や必要な支援を行なう。 ○学校教育における諸活動（クラブ活動、キャリア教育、勤労体験活動、文化活動等）を通じて、青少年の健全育成を図る。 ○いじめや不登校等の問題行動の早期発見・早期解決に努めるため、心の教室相談員等を配置し、指導相談活動を行なう。 ○学校図書館の環境を整え、児童生徒の読書意欲の向上及び読書活動の活性化を図る。 ○伝統と文化を尊重し、郷土を愛する意欲や態度を養う。	<b>&lt;事業全体&gt;取組項目・数量等</b> ・標準学力調査の実施、各校での研究・研修会の充実 ・小学校（陸上記録会、「山・海・島」体験活動の実施） ・特別支援助員、学習支援員、青少年指導相談員、心の教室相談員、図書館司書等の配置 ・中学校（大人の入門式、クラブ活動参加交通費の負担金補助、吹奏楽フェスティバル等の実施）	<b>進捗状況</b> <b>執行中</b> 『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 ・標準学力調査の実施及び実践指定校の指定及び各校における研究会・研修会の実施や体力・運動能力の調査結果の分析・改善を推進する。
	<b>上記のうち、&lt;予算要求年次&gt;の計画等</b> 吹奏楽フェスティバルは、災害等のため未実施。 その他は、計画どおり実施。 ・学力標準調査 6,450千円 ・各校の研究、研修会 2,498千円 ・介助員等人的支援 112,401千円 ・市主催行事、クラブ活動参加交通費補助 11,515千円	<b>議会議案提出資料</b> 決算審査

当該事業の総合評価

判定	B：事業の進め方（手段）に改善が必要
課題の洗い出し	・教職員の経験年数にばらつきがあることから、一人一人の授業改善に係る校内体制整備が必要。 ・各学校の教育研究推進の活性化が必要 ・研修及び行事の精選を行い、教職員が子供に向き合う時間を増やす必要がある。

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	児童生徒の学力定着状況	小学校1年生から中学校3年生までが取り組む標準学力調査を活用し全国平均と比較する。	小学校・中学校の全教科全学年の総計と全国平均の比較	目標	%	81	82	90	90	90
				実績		93.8	96.7	90	90	0
				評価		A	B	B	B	-
2	児童生徒の体力運動能力状況	小学校1年生から中学校3年生までが取り組む体力運動能力調査を活用し県平均と比較する。	小学校・中学校男子、女子の8種目の項目中、県平均を上回った割合	目標	%	77	78	84	80	80
				実績		72.9	84.7	86.8	86.1	0
				評価		C	B	B	B	-

今後の事業方向性

区分	2	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
成果向上の仮説		・授業研究を充実させ、各学校等で研究推進体制を確立すれば、教師の指導力は向上し、授業及び児童の活性化につながる。

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄

○学校ごとで自分の学校の課題を明確にして、その課題に対し重点的に力を注げるよう、教育委員会としても示唆していただきたい。

○教員の若年化に伴い、授業技術等をベテラン教員から若手教員に伝承できるような校内体制に努めてもらいたい。

○不登校の問題については、教育委員会としても重要な課題として取り組んでもらいたい。管理職の姿勢も教員の姿勢につながるため、管理職の意識を校長会などで高めていただきたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート） 【平成31年4月1日（年度末）】

教-870

事業名	わが校自慢支援		事業期間	H27	年度～	H31	年度	5	ヶ年事業
事業区分1	2	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	総合戦略掲載事業		左の詳細	事業番号: 71		
所属	教育委員会教育振興課	予算事項	3743	わが校自慢支援事業費		上位施策	2-1-1 学校教育の充実		施策番号 16

**事業の目的・必要性**  
 ○各学校が進めている「個性を生かす教育の充実」「創意工夫を生かし、特色ある教育や学校づくり」を一層推進できるよう、活動に係る経費を支援する。

**<事業全体>取組項目・数量等**  
 ・企画書やプレゼンテーション審査の上、支援する学校を決定  
 ・講師の謝金及び旅費、楽器などの備品、活動時の自動車借上料等を予算措置

上記のうち、<予算要求年次>の計画等

平成30年度は13校を支援  
 ・講師謝金 108千円  
 ・旅費 2千円  
 ・消耗品費 3千円  
 ・自動車借上料 100千円

<b>進捗状況</b>		<b>執行中</b>	
議会提出資料	予算審査	『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 ・学校の計画を基に文化活動等において学校の特色づくりがより一層推進される学校を指定し、活動に係る経費を支援することで充実させる。	
	決算審査		
影響指標（施策達成度を測る指標）		-	

当初作成日	H28.4.1	旧番号	
最終更新日	H31.3.31		

当該事業の総合評価

判定 **3** C: 事業の規模・目的（対象・意図）の見直しが必要

課題の洗い出し  
 ・各校の特色ある取組の普及を図るための取組を強化する必要がある。  
 ・地域、保護者への周知を徹底する必要がある。  
 ・各校は意欲を持ち特色ある取組を実施しようとしており、取組の成果を学習発表会、公開研究会、市主催行事や研修等で普及することができているが各校の希望に沿った予算的な支援はできていない。

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	指定校数	指定された学校数	「わが校自慢」として企画書を提出し、審査の上指定校と認められた学校数	目標	校	13	14	15	16	6
				実績		13	13	14	13	0
				評価		B	B	B	B	-
2	基礎・基本定着状況調査における生活と学習に関する調査の状況	基礎・基本定着状況調査における生活と学習に関する調査の数値	郷土愛、自己実現力、自己効力感に関する3つの内容について小学校、中学校における肯定的評価の割合を算出する。	目標	%	72	73	75	77	78
				実績		72.3	75.5	76.5	75.3	0
				評価		B	A	B	B	-

今後の事業方向性

区分 **1** 重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。

成果向上の仮説  
 ・「希望と未来フォーラム」での発表を効果的に組み入れるなど、各校の特色ある取組の周知方法をより効果的になるよう工夫すれば効果が上がるであろう。

4段階で評価 A: 上方推移 B: 順調 C: 挽回可能 D: 抜本見直し

**意見欄**

○わが校自慢について、学校だけでなく地域等への周知を行っていただきたい。

○今後の1校1貢献事業については、予算面等も含め学校として継続的に取り組みが続けられるような支援をお願いしたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート） 【平成31年4月1日（年度末）】

教-871

事業名	施設維持修繕事業		事業期間	H29	年度～	H32	年度	4	ヶ年事業
事業区分1	1	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2			左の詳細	-		
所属	教育委員会教育振興課	予算事項	3780	施設維持管理費	上位施策	2-1-2	教育環境の整備・充実	施策番号	16

当初作成日	H28.4.1
最終更新日	H31.3.31

旧番号

**事業の目的・必要性**

○背景・経緯  
1 学校施設整備指針  
地方公共団体等の学校設置者は、学校施設の計画及び設計に当たり、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保するため、関係法令等の規定に基づくことはもとより、本指針の関係留意事項に十分配慮すること。  
2 みはら元気創造プラン（52頁）  
学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修、大規模改修工事を進めます。

○目的  
計画的に維持修繕及び改修することにより、小学校の施設及び設備を、小学校設置基準（平成14年文科令第14号）及び中学校設置基準（平成14年文科令第15号）に則った、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものとする。

**<事業全体>取組項目・数量等**

1 「個別施設毎の長寿命化計画」の策定  
(1) 平成30年度 全体像を整理 (2) 平成31年度 資格保有者の点検 (3) 平成32年度 詳細調整  
2 計画策定前の取り組み  
(1) 衛生管理のためのプール修繕 (H29～H32)  
ア 水槽（4年で5校）イ ろ過機（4年で8校）  
(2) 危険回避のための施設維持修繕

上記のうち、<予算要求年次>の計画等

○プール水槽改修（糸崎小・沼田東小）  
○プールろ過機改修（沼田小・沼田西小・幸崎中）  
○防水改修（宮浦中・第一中）

<b>進捗状況</b>		<b>執行中</b>	
議 会 提 出 資 料	予算 審 議	『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 ○教育環境の改善のため、学校施設を修繕する。	
	決算 審 査		
影響指標（施策達成度を測る指標）		-	

当該事業の総合評価

判定	A：現状どおり実施
課題の洗い出し	○平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に則って、平成32年頃までに「個別施設毎の長寿命化計画」を策定することが必要。 ○中学校のプール関連改修事業は、限られた体育の授業時間内での必要順位付けによる整理を要す。

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	評価	目標	実績
1				目標		0	0	0	0	0
				実績		0	0	0	0	0
				評価		-	-	-	-	-
2				目標		0	0	0	0	0
				実績		0	0	0	0	0
				評価		-	-	-	-	-

今後の事業方向性

区分	2	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
成果向上の仮説		①「個別施設毎の長寿命化計画」により、事業費の平準化が図られる。 ②同計画により、実施順が整理できる。

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄

○学校改修工事等について、しっかり精査していただき、緊急性がある箇所については早急に取り組んでいただきたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート） 【平成31年4月1日（年度末）】

教-872

事業名	教材備品整備事業		事業期間	H27	年度～	H36	年度	10	ヶ年事業
事業区分1	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	新市建設計画		左の詳細	-		
所属	教育委員会教育振興課	予算事項	3810	教材備品整備事業費		上位施策	2-1-2	教育環境の整備・充実	施策番号 16

当初作成日	H28.4.1
最終更新日	H31.3.31

旧番号

事業の目的・必要性		＜事業全体＞取組項目・数量等		進捗状況		執行中			
○背景・経緯 1 学習指導要領の改訂への対応 情報活用能力（プログラミング教育含む。） 2 みはら元気創造プラン（52頁） 教育効果を高めるため、教材整備指針に基づいた学習教材の整備を進めるとともに、児童・生徒がコンピュータや情報ネットワークなどの情報手段の適切な活用を習得できるよう、学校における情報機器の安定的・計画的な整備を進める。  ○目的（学習指導要領第1章総則第3-1-(2)） 情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習環境の充実を図ること。		教育用情報端末及び情報関連機器の整備 1 ハードウェア PC（リース 又は 購入） 2 ソフトウェア OS・授業支援・校務支援・メール等 3 サーバ メール、プロキシ、ウイルス対応、ファイル管理、資産管理等 4 その他 電子黒板等  上記のうち、＜予算要求年次＞の計画等  情報教育環境整備費 41,256千円 ＜内訳＞ PC機器借上料 8,776千円 PC機器備品購入費（約350台） 30,600千円 ソフトウェア整備 1,880千円		『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示  小・中学校に情報機器を計画的に整備することにより、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段の適切な活用方法が習得できる。		議会提出資料 決算審査		影響指標（施策達成度を測る指標） -	

当該事業の総合評価

判定	B：事業の進め方（手段）に改善が必要
課題の洗い出し	○現状ではハードウェア（PC）の更新に伴う購入・リース料の経費負担が主となっている。 ○今後は情報関連機器（電子黒板など）の更新時期の到来時や新たな機器整備の対応を検討する必要がある。

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	評価	目標	実績
1				目標	0	0	0	0	0	0
				実績		0	0	0	0	0
				評価		-	-	-	-	-
2				目標	0	0	0	0	0	0
				実績		0	0	0	0	0
				評価		-	-	-	-	-

今後の事業方向性

区分	2	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
成果向上の仮説		○情報教育環境を整備するうえでは、継続的な経費負担が必要である。

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄

○備品費を含めた各学校に配当している予算執行について、限られた予算の中での、正しい節約の仕方、上手で効果的なお金の使い方を学校に指導していただきたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）【平成31年4月1日（年度末）】

教-942

事業名	青少年育成事業（若者居場所づくり事業）		事業期間	H29	年度～	年度	-	ヶ年事業
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	その他		左の詳細		
所属	教育委員会生涯学習課	予算事項	4283	青少年健全育成事業費	上位施策	2-1-3 青少年の健全育成		施策番号 16

当初作成日	H28.4.1
最終更新日	H31.3.31

旧番号

事業の目的・必要性 青少年健全育成の一環として、ひきこもりやニートの状態にある若者を社会参加に結びつける。	<事業全体>取組項目・数量等 原則として所属する場所を持たないひきこもりやニートの若者(家族等)に対し、相談業務を行うほか、グループワーク(月2回)により居場所を作る。また就労体験や修学等への誘導を行い、円滑な社会生活への移行を支援する。	進捗状況 執行中 『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 ・関係団体と連携して青少年の居場所をつくり、ひきこもりやニートの状態にある若者を社会参加に結びつけるための支援を行う。
	上記のうち、<予算要求年次>の計画等 個別相談、グループワークを実施 第2・4金曜日 13時～15時 24回 参加者数 延べ60人(実人数 3人) 電話相談件数 延べ105件(対象者数 29人)	議会提出資料 決算審査 影響指標(施策達成度を測る指標) -

当該事業の総合評価

判定	B: 事業の進め方(手段)に改善が必要
課題の洗い出し	事業開始後2年が経過し、実績等をふまえ、事業の進め方等を検討し、事業を継続することが必要である。

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						1	・若者居場所づくり事業 参加者数	・延べ参加者数	・延べ参加人数	目標
				実績		-	-	45	60	
				評価		-	-	B	B	
2	・若者居場所づくり事業 開催回数	・開催回数	・開催回数	目標	人	-	-	22	22	22
				実績		-	-	22	24	
				評価		-	-	B	B	

今後の事業方向性

区分	3	協働化改革⇒実施主体の移管や役割分担の見直しにより、コスト縮小と成果向上を両立
成果向上の仮説		青少年健全育成に関係する各種団体と連携することで、参加対象者の掘り起こしや支援の充実を図ることができるのではないか。

4段階で評価 A: 上方推移 B: 順調 C: 挽回可能 D: 抜本見直し

意見欄

○若者の居場所づくり事業そのものについて、やっていることをどれだけ啓発しているかが大切だ。

○相談業務やグループワークの開催について、高校等にもお知らせなり啓発なりを検討してみてもどうか。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）【平成31年4月1日（年度末）】

教-936

事業名	図書館管理運営事業		事業期間	年度～	年度	ヶ年事業
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	長期総合計画	左の詳細	生涯学習の振興
所属	教育委員会生涯学習課	予算事項	4250	施設維持管理費	上位施策	2-2-1 生涯学習の振興
					施策番号	16

当初作成日	H28.4.1	旧番号	
最終更新日	H31.3.31		

当該事業の総合評価

判定	A：現状どおり実施
1	
課題の洗い出し	図書館だより特別号の町内会回覧による新たな利用喚起と図書相互貸借制度の広報強化等により利用者が求める図書提供に努めているが、貸出冊数は減少傾向にある。高校生の不読率が高く、学生の読書離れが進んでいる。

今後の事業方向性

区分	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
2	
成果向上の仮説	利用者の学習ニーズや課題解決に応える図書館資料の充実とともに、レファレンスサービスや図書館の機能を強化することにより貸出者数及び貸出冊数の増加を図る。

<p>事業の目的・必要性</p> <p>図書館法第10条の規定により設置された三原市立図書館の管理運営を行い、市民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。 市民の多様なニーズに沿った図書館資料の収集、貸出、資料紹介、相談を行い生涯学習を支援する。</p>	<p>&lt;事業全体&gt;取組項目・数量等</p> <p>図書等の購入、貸出。企画展の実施。 H31～H36指定管理者による管理運営（第1期 6年間） 年間指定管理料（光熱水費、H31以降施設維持管理費除く） H31 212,395千円（光熱水費除く） H32 144,842千円（光熱水費、施設維持管理費除く） H33～H36 128,180千円（年額平均、光熱水費、施設維持管理費除く） H30 ほんごう子ども図書館屋根外壁再塗装 2,052千円 H31 図書館システム更新 30,556千円</p> <p>上記のうち、&lt;予算要求年次&gt;の計画等</p> <p>H31.4から指定管理者による管理運営を行うため、H30.6市立図書館指定管理者を指定。 ほんごう子ども図書館屋根外壁再塗装を実施 2,052千円</p>	<p>進捗状況 執行中</p> <p>『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示</p> <p>中央図書館及び本郷・久井・大和図書館の管理運営を行う</p> <p>議会提出資料</p> <p>予算審議</p> <p>決算審査</p> <p>影響指標（施策達成度を測る指標） (3)</p>
--	---	---

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	評価	目標	実績
1	図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	年度末集計	貸出冊数の年度累計を年度末人口で割る	目標	冊	6.4	6.6	6.8	7	7
				実績		6.0	5.7	5.7	5.5	0
				評価		C	C	C	C	-
2				目標		0	0	0	0	0
				実績		0	0	0	0	0
				評価		-	-	-	-	-

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄

○学生の読書離れについて、今まで本を読んでいなかった層へのアプローチと取り組みの強化を検討していただきたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）【平成31年4月1日（年度末）】

教-969

事業名	芸術文化センター管理運営		事業期間	H28	年度～	H37	年度	1・	ヶ年事業
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	長期総合計画		左の詳細			
所属	教育委員会文化課	予算事項	4220	施設維持管理費		上位施策	2-2-2 文化・芸術の振興		施策番号 16

当初作成日	H30.1.12
最終更新日	H31.3.31

旧番号

事業の目的・必要性 人をはぐくむ教育・文化のまちづくりのため、指定管理者・民間活力の導入で、芸術文化の鑑賞・普及・参加・交流・情報・創造事業をバランスよく行っていく。 拠点施設として、安心・安全な施設である必要がある。	<事業全体>取組項目・数量等 ・平成27年度から5年間株共立と指定管理の契約を締結している。149,000,000円/年 ・遮音対策改修工事 設計費 2,980千円 (30年度) 工事費 12,500千円 ・中・長期事業(30～40年度) 内容：建築、設備(衛生・空調・電気)、舞台 ※修繕計画31年度以降を積算	進捗状況 執行中 『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 芸術文化の発信拠点として、安心安全な施設として運営する。 指定管理料 149,000千円/年	
	上記のうち、<予算要求年次>の計画等 遮音対策改修工事 設計費 2,980千円 工事費 12,500千円	議会提出資料 決算審査	
	影響指標（施策達成度を測る指標） (1)		

当該事業の総合評価

判定	B：事業の進め方（手段）に改善が必要
課題の洗い出し	・建設後10年が経過し、舞台装置等の対応年数が経過するため更新が必要

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						1	芸術文化センター利用延人数	地域に根ざした芸術文化の活動拠点として、施設の利用者数	指定管理者から報告される年間実績により把握	目標
				実績		81,427	92,838	92,588	78,435	0
				評価		B	B	B	C	-
2				目標	0	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0	0
				評価	-	-	-	-	-	-

今後の事業方向性

区分	2	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
成果向上の仮説		・機材等の更新に対応するため、長期修繕計画を策定し、施設の健全な延命化を図る ・消防本部移転のため、施設の防音対策及び消防との運用協議を実施し、影響を最小限とする。 ・上記に伴って、遮音対策工事を実施する

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄

○芸術文化センターの管理について、指定管理者に任せきりにするのではなく、市としての意見・考えをしっかりと伝えてもらいたい。

○指定管理者とは、毎月運営会議を開いて課題等を意見交換しているようだが、このような意見交換の場は引き続き継続して行ってもらいたい。

○利用者数の減について、豪雨災害の避難所として使われたことが原因なのであれば、そのことを明記しておいた方がよい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）【平成31年4月1日（年度末）】

教-975

事業名	文化協会等支援事業	事業期間	年度～	年度	-	ヶ年事業		
事業区分1	2 ※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	左の詳細				-	
所属	教育委員会文化課	予算事項	10400	文化協会等支援事業費	上位施策	2-2-2 文化・芸術の振興	施策番号	16

<b>事業の目的・必要性</b> ・本事業は、市民の文化・芸術活動に対する機運醸成を図り、教養を高めるため ・文化協会の積極的な事業の推進と円滑な運営を推進し、市民の文化に関する知識と教養を高め、市の文化振興に寄与するため ・映画祭実行委員会が実施する事業を通して、三原にゆかりのある作品、人物を顕彰し、映像文化の振興を図るため ・けんみん文化祭を円滑に開催することにより、県民の文化活動への参加意欲を喚起するとともに、地域に根ざした文化の継承と新しい文化の創造に資することによって、地域文化の振興に寄与するため	<b>&lt;事業全体&gt;取組項目・数量等</b> ・文化協会では芸能祭、歌謡祭、公演の開催、映画の上映、美術展等を開催したり、絵画、写真教室を開催 ・映画祭実行委員会では、新藤兼人監督の作品を年1回上映会を開催し、新藤兼人監督の顕彰をする。 ・けんみん文化祭の尾三地区大会を開催する。	<b>進捗状況</b>	<b>執行中</b>
	上記のうち、<予算要求年次>の計画等 ・文化協会の自立に向けた取り組み ・市民ミュージカル補助については、3年間補助を継続終了年度。次年度以降は、自主事業として継続する。	『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 文化協会：芸能祭、歌謡祭、お茶・華展、美術展、絵画・写真教室、映画鑑賞会 けんみん文化祭：地区大会開催 映画祭実行委員会：新藤兼人監督作品の上映	議会議決資料 決算審査

当初作成日	H28.4.1
最終更新日	H31.3.31

旧番号

当該事業の総合評価

判定	C：事業の規模・目的（対象・意図）の見直しが必要
課題の洗い出し	文化協会の独立化 ・4支部の規約・会費等の統一化 ・財団法人の選択（一般財団か社団） ・自主運営に向けた収益事業の実施 ・独立後すぐの補助事業の廃止は困難、段階的な廃止が必要か

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	評価	目標	実績
1	市内5ホールの年間利用率	各地域の文化活動発表の場として、各ホールの利用率	各ホールの利用率の平均値	目標	%	22.0	23.0	24.0	25.0	26.0
				実績		23.8	21.5	23.6	20.3	0
				評価		B	B	B	C	-
2	文化・芸術を楽しみ、活動に取り組む機会があると感じる市民の割合	文化や芸術に対する施策への評価	全庁的アンケート調査 平成25年度 22.4% 市民満足度調査の満足・やや満足の割合	目標	%	0	0	0	0	上昇
				実績		-	20.4	-	21.7	0
				評価		-	B	-	B	-

今後の事業方向性

区分	3	協働化改革⇒実施主体の移管や役割分担の見直しにより、コスト縮小と成果向上を両立 外部委員会を開催し、方向性の提言を受け、その後、行政経営会議で方針を決定。その後、独立運営組織として設立。
成果向上の仮説		

4段階で評価 A:上方推移 B:順調 C:挽回可能 D:抜本見直し

意見欄

○市民団体に補助を行う場合は、公平性を保てるように実施してもらいたい。

○文化協会の事務局を文化課に置いているようだが、文化協会がこれまでの歴史を受け継ぐような形で、市から独立して活動できるように努めていただきたい。

【様式V】 平成30年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート） 【平成31年4月1日（年度末）】

教-913

事業名	大規模スポーツ大会開催費補助事業		事業期間	年度～	年度	～	ヶ年事業
事業区分1	2	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	その他		左の詳細	スポーツ推進計画
所属	教育委員会スポーツ振興課	予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費	上位施策	2-2-4 スポーツの推進	施策番号 16

事業の目的・必要性 市民が気軽に参加できる大会の開催（「するスポーツ」）、プロスポーツ観戦の機会提供（「みるスポーツ」）、大規模大会開催（「ささえるスポーツ」）を支援することにより、市民だれもがスポーツに関心をもち、気軽に親しむことができるようにする。スポーツを通じて、市民の健康の保持増進、地域コミュニティの醸成、地域活性化を図る。	<事業全体>取組項目・数量等 補助事業 ・トライアスロンさぎしま大会 ・市民体育大会 ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 ・ウエスタン・リーグ公式戦 大規模スポーツ大会開催費補助事業 ・スポーツ振興又は競技者の技術向上に寄与する大規模大会の開催に対して補助金を交付する		進捗状況 5.実施段階(事業実施中) 『本年度の事業概要及び活動指標』欄の表示 (再掲) ・トライアスロンさぎしま大会 ・市民体育大会 ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 ・ウエスタン・リーグ公式戦 ・大規模スポーツ大会開催費補助事業	
	上記のうち、<予算要求年次>の計画等 ・トライアスロンさぎしま大会 500千円 ・市民体育大会 3,800千円 ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 1,500千円 ・ウエスタン・リーグ公式戦 700千円 ・大規模スポーツ大会開催費補助事業 500千円		議会審議 決算審査	
	影響指標（施策達成度を測る指標）		-	

当初作成日	H28.4.1	旧番号	
最終更新日	H31.3.31		

当該事業の総合評価

判定	B：事業の進め方（手段）に改善が必要
課題の洗い出し	・各種競技団体が大規模大会を開催するための施設整備 ・各種競技団体構成員の高齢化（競技団体の体力）

区分	事業指標の名称	指標の捉え方	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	主催大会 参加地区数	市内各地区の大会参加により、スポーツを通じて地域コミュニティを醸成する。	各地区の参加状況	目標	地区	19	19	19	19	19
				実績		18	18	18	中止	
				評価		B	B	B	C	
2	補助事業 大会開催数	各種大会を支援することにより、「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」のスポーツ振興を図る。	大会等の開催回数	目標	回	7	7	7	8	8
				実績		7	8	5	4	
				評価		B	A	C	C	

今後の事業方向性

区分	有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。
2	
成果向上の仮説	スポーツに親しむ環境を整えることによりスポーツ振興が図られ、スポーツを通じて誰もが心身ともに健康で豊かな生活を送ることができる。

4段階で評価 A：上方推移 B：順調 C：挽回可能 D：抜本見直し

意見欄
○トライアスロンさぎしま大会の運営は、運営主体の高齢化が進み苦慮している。提携大学等の他団体の支援を活用し、地域を盛り上げていただきたい。 ○大きな大会が開催されても宿泊先が施設の問題で確保しにくい。市内への滞在は、経済効果も大きいので、今後の課題として考えてもらいたい。